

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 住宅政策課	
予算科目	会計	44	市営住宅事業特別会計
	款	01	市営住宅事業費
	項	01	市営住宅事業費
目	目	02	住宅建設費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

事業名	市営住宅建設事業	事業開始年度	平成 27 年度
	市営新宮原住宅建替事業	根拠法令 条例 個別計画等	公営住宅法・廿日市市市営住宅設置、整備及び管理条例・第二次廿日市市住宅整備基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	住宅に困窮する低所得の市民	主に昭和42年に建設された新宮原住宅（東側）を、高齢者や障がい者が使いやすい住宅として、平成30年度末までに新たに24戸を整備する。 また、新宮原住宅の完成に伴い、中小原住宅（昭和40年度建設ほか）の廃止を行う（統廃合）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・事業工程の管理、事業計画策定 ・交付金申請、業務委託料の支払い ・入居者等への説明・移転調整	・施工事業者 ・広島県	・設計業務、地質調査業務 等 ・交付金申請（県内一括申請）

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	(1) 全体スケジュール 【平成27年度】設計（基本・解体設計）、地質調査 【平成28年度】設計（実施、中小原解体）、解体工事、家屋調査、移転補償及び家賃補助 【平成29年度】建設工事、工事監理、家賃補助 【平成30年度】建設工事、工事監理、戻り入居及び中小原からの転居（移転補償）、解体工事（中小原）						
	(2) 事業費関連（平成27年度） 【歳入】 社会資本整備総合交付金 1,405,000 円 一般財源 1,721,600 円 合計 3,126,600 円 【歳出】 設計業務（基本設計及び解体実施設計分） 1,146,960 円 地質調査業務 1,979,640 円 合計 3,126,600 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A			3,126,600		
		国庫支出金			1,405,000		
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）			1,721,600		
	人件費(按分) B	人	1.50 人	12,687,000			
	総事業費(A+B)			15,813,600			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり		135			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	老朽化した住宅の建替・統合 (地質調査、基本設計、除却、建設等)	戸数	-	-	-	新規建設24戸 解体除却26戸
成果	整備率	%	-	-	-	地質調査、基本設計	